

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	6

2	役員の状況	7
---	-------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
	四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	1,389,912	1,517,306	2,860,884
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△40,035	1,303	△49,984
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （△）（千円）	△22,340	17,314	△110,545
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△54,121	27,848	△109,280
純資産額（千円）	1,787,268	1,735,972	1,732,109
総資産額（千円）	4,604,921	4,297,054	4,534,666
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△7.45	5.78	△36.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.3	38.2	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	170,918	157,268	550,763
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△14,879	120,145	△40,298
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△299,799	△340,078	△583,290
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	194,993	204,255	269,898

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△16.41	5.22

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界におきまして、医療費抑制政策等の影響を受けた大手製薬企業では、非臨床試験段階でのパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮を継続しております。このため当社グループの主力事業が大きく関わる非臨床試験市場の成長は依然として不透明であり、CRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）間の受注競争が続いております。

当社グループでは、前連結会計年度に決定した経営合理化策に基づき、平成24年3月閉鎖のフィリピン臨床施設の外部への売却を完了いたしました。また、全セグメント（非臨床試験、臨床試験、環境）の黒字化を目指して取り組んでまいりましたところ、いずれも営業利益を確保することが出来たので今後も引き続き経営の合理化に注力してまいります。

主力の非臨床試験では、売上高及び営業利益ともに前年同四半期実績を下回りました。これは、前年後半の受注が伸び悩んだことによる売上の減少と稼働率低下及び受注競争での受注価格引下げによる利益率低下によるものであります。しかし、受注不振に対しては、現在、営業戦略会議等において情報共有化を図り営業と試験部門とが連携した営業活動の展開と、得意とする試験系の拡大で挽回に取り組んでおります。また、免疫寛容動物（カニクイザル）の研究を大学と連携して取り組んでまいりましたところ、iPS細胞や移植医療及び再生医療の研究に提供できるモデル作出の可能性が見込めており、一層連携を密にしております。

臨床試験は、かねてより取り組んでまいりましたThorough QT試験（サロ・キューティー試験、以下「TQT試験」と言います。）及び探索QT試験において、大型試験が売上となり、新たな大型試験も受注となりました。問合せも依然活発な状況にあり業容の拡大に取り組んでまいります。

環境では、研究機関動物飼育施設への空調機及びスクラパー等大型設備工事（第1四半期連結会計期間）に加え、実績ある動物飼育機材の売上がありました。

この様な状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,517,306千円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は13,342千円（前年同四半期は営業損失13,090千円）、経常利益は1,303千円（前年同四半期は経常損失40,035千円）、四半期純利益は17,314千円（前年同四半期は四半期純損失22,340千円）となりました。なお、フィリピン臨床施設の売却では特別利益52,282千円を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,278,782千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は5,997千円（同84.7%減）となりました。製薬企業の開発動向と受注競争の激化に伴う受注価格の低下に対し、グループ全体で、更に試験の信頼性を高めるとともに徹底したコスト削減に取り組んでおり、今後とも継続してまいります。また、幹部職員及び専門知識のある試験責任者による顧客訪問を活発に進めております。

② 臨床試験

第I相臨床試験における大型の探索QT試験の売上が実現いたしました。また、TQT試験及び第II相臨床試験における大型案件を受注済みでありさらに市場開拓に向けた営業活動を一段と強化しております。売上高は106,429千円（前年同四半期比1,680.3%増）、営業利益は687千円（前年同四半期は営業損失33,457千円）となりました。

③ 環境

大型設備工事に加え、動物飼育機材及び保守の売上がありました。売上高は132,093千円（前年同四半期比177.2%増）、営業利益は6,656千円（前年同四半期は営業損失18,907千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して9,261千円増加し、204,255千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は157,268千円（前年同四半期は170,918千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益51,656千円、減価償却費122,093千円、有形固定資産売却益54,963千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は120,145千円（前年同四半期は14,879千円の使用）となりました。主な内訳は有形固定資産の売却による収入152,532千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は340,078千円（前年同四半期は299,799千円）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出230,902千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、フィリピン臨床施設の売却に関する課題につきましては、当第2四半期連結累計期間において、平成24年9月3日付でEMS LAND SERVICES, INC（フィリピン現地企業）との間に売買契約を締結し、引渡しと売却を完了しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、44,863千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における主力の非臨床試験の生産が伸び悩むなか、臨床試験の生産及び受注及び販売、環境の生産及び販売の実績は、前第2四半期連結累計期間と比較して増加し、臨床試験の生産実績は106,526千円（前年同四半期比1,675.8%）、臨床試験の受注実績は120,639千円（前年同四半期比1,371.2%）、臨床試験の販売実績は106,429千円（前年同四半期比1,780.3%）、環境の生産実績は133,721千円（前年同四半期比271.8%）、環境の販売実績は132,093千円（前年同四半期比277.2%）となりました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、フィリピン臨床施設の売却が完了いたしました。詳細につきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

(注) 平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,920,000株増加し、8,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成24年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	2,998,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。 (注) 2
計	29,982	2,998,200	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とする株式分割を行い、当該株式分割に伴って1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	29,982	—	684,790	—	600,790

(注) 平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施し、発行済株式総数は2,968,218株増加し、2,998,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	5,462	18.21
中川 賢司	長野県伊那市	4,485	14.95
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,369	7.90
八十二3号投資事業有限責任組合	長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11	2,000	6.67
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,350	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6-10	1,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	900	3.00
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.16
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	583	1.94
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	530	1.76
計	—	19,329	64.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,457	274,665
受取手形及び売掛金	※1 231,748	※1 254,577
商品及び製品	2,821	2,986
仕掛品	759,567	804,199
原材料及び貯蔵品	215,725	139,908
その他	168,973	183,282
貸倒引当金	△47	△143
流動資産合計	1,713,246	1,659,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,540,023	3,489,726
減価償却累計額	△1,882,184	△1,949,565
建物及び構築物（純額）	1,657,839	1,540,161
土地	819,982	781,670
その他	952,314	945,128
減価償却累計額	△742,213	△749,069
その他（純額）	210,100	196,058
有形固定資産合計	2,687,922	2,517,890
無形固定資産		
投資その他の資産	89,354	77,203
その他	39,097	38,231
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	38,197	37,331
固定資産合計	2,815,474	2,632,425
繰延資産	5,944	5,152
資産合計	4,534,666	4,297,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 240,492	※1 282,063
短期借入金	220,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,224	283,012
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,421	22,423
前受金	761,307	791,394
賞与引当金	53,350	27,390
その他	※1 215,094	※1 218,589
流動負債合計	1,952,888	1,884,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	451,690	329,000
退職給付引当金	3,046	1,730
役員退職慰労引当金	53,750	50,650
その他	161,181	144,828
固定負債合計	849,668	676,209
負債合計	2,802,556	2,561,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	444,484	437,813
株主資本合計	1,730,064	1,723,393
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△73,958	△80,871
その他の包括利益累計額合計	△73,958	△80,871
少数株主持分	76,002	93,450
純資産合計	1,732,109	1,735,972
負債純資産合計	4,534,666	4,297,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,389,912	1,517,306
売上原価	1,029,294	1,166,095
売上総利益	360,618	351,210
販売費及び一般管理費	※ 373,709	※ 337,868
営業利益又は営業損失(△)	△13,090	13,342
営業外収益		
受取利息	82	135
受取賃貸料	4,303	6,515
その他	2,459	1,692
営業外収益合計	6,845	8,342
営業外費用		
支払利息	17,729	13,555
為替差損	11,660	3,207
その他	4,400	3,618
営業外費用合計	33,790	20,381
経常利益又は経常損失(△)	△40,035	1,303
特別利益		
固定資産売却益	400	54,963
特別利益合計	400	54,963
特別損失		
減損損失	—	4,610
特別損失合計	—	4,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,634	51,656
法人税、住民税及び事業税	3,159	19,921
法人税等調整額	△21,061	△5,390
法人税等合計	△17,902	14,531
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,732	37,124
少数株主利益	608	19,809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,340	17,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,732	37,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,389	△9,276
その他の包括利益合計	△32,389	△9,276
四半期包括利益	△54,121	27,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,534	10,400
少数株主に係る四半期包括利益	△5,587	17,447

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,634	51,656
減価償却費	133,954	122,093
減損損失	—	4,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,624	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,356	△25,960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	318	△1,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,525	△3,100
受取利息	△82	△135
支払利息	17,729	13,555
有形固定資産売却損益(△は益)	△400	△54,963
売上債権の増減額(△は増加)	333,504	△23,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,157	29,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,514	42,052
前受金の増減額(△は減少)	16,940	31,063
その他	21,607	△5,539
小計	229,758	180,007
利息及び配当金の受取額	82	135
利息の支払額	△18,730	△14,189
法人税等の支払額	△40,190	△8,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,918	157,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,002	△5,908
有形固定資産の取得による支出	△9,647	△26,272
有形固定資産の売却による収入	1,235	152,532
その他	△463	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,879	120,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△217,302	△230,902
リース債務の返済による支出	△31,646	△35,038
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△20,851	△24,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,799	△340,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,845	△2,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,605	△65,642
現金及び現金同等物の期首残高	342,598	269,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 194,993	※ 204,255

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,905千円	46,304千円
支払手形及び買掛金	18,415千円	42,975千円
流動負債「その他」	6,938千円	472千円

2 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当四半期連結会計期間末借入金残高350,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	113,368千円	105,196千円
賞与引当金繰入額	10,108	6,208
役員退職慰労引当金繰入額	1,850	1,800
退職給付費用	2,504	1,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	253,590千円	274,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△58,596	△70,410
現金及び現金同等物	194,993	204,255

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	1,336,281	5,978	47,652	1,389,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,336,281	5,978	47,652	1,389,912
セグメント利益 又は損失（△）	39,274	△33,457	△18,907	△13,090

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	1,278,782	106,429	132,093	1,517,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,278,782	106,429	132,093	1,517,306
セグメント利益	5,997	687	6,656	13,342

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円45銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△22,340	17,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△22,340	17,314
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,200	2,998,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

- 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的
平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。
- 株式分割の概要
 - 分割の方法
普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
 - 発行可能株式総数の増加
平成24年10月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を7,920,000株増加させ、8,000,000株といたしました。
- 単元株制度の採用
普通株式の単元株式数を100株といたしました。
- 株式分割及び単元株制度採用の時期
平成24年10月1日を効力発生日としております。
なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。